

No4290037

事務事業票

所管部長等名市長公室長 東坂 宰

所管課・係名国際課 政策推進係

課長名嶋田 和博

評価対象年度平成29年度(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流事業(受入)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中国の友好都市である北海市から「北海市ジュニア教育文化交流団」15名を受入れ、有意義な青少年間の交流を行い、更なる両市の友好関係を深める。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	日本国熊本県八代市と中華人民共和国広西壮族自治区北海市との間で締結した友好都市協定の施行に関する覚書								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	平成29年度	平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	北海市ジュニア教育文化交流団(15名)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
「北海市ジュニア教育文化交流団」を本市の友好都市である中国北海市から受け入れる。 ・交流団メンバー ①団長:北海市教育局長(1名) ②団員:北海市教育行政関係者(1名)、外事僑務弁公室(2名) 北海市外国語実験学校教師(2名)、生徒(9名) ・受入れ期間:平成30年1月28日~31日(3泊4日) ・交流内容 ①一般市民の家庭でのホームステイ体験 ②資源ごみの分別、建設中の環境センターの見学などの環境学習 ③泉小中学校の授業参観・給食体験・交流会 ④日本文化体験(茶道) 等		次世代を担う北海市の青少年を中心とする交流団を受入れ、環境学習や学校訪問、ホームステイや茶道の体験などを通じて日本文化への理解を深め、両市の更なる友好につなげる。						
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			695	1,036				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			695	1,036			

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市と北海市との友好関係を深めるため受入れを行うものであり、数値化することは困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市と北海市との友好関係を深めるため受入れを行うものであり、数値化することは困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきており、その受入れ事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	友好都市の覚書に基づいた交流事業であり、更に両市の友好関係を深めることが出来たことから有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	交流事業は民間への委託はなじまない。また本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携は出来ない。更に「同覚書」に基づき、派遣と受入れ事業において双方が平等に負担し合うもので、それぞれの負担の見直しは出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も例年どおり覚書交流として受入れを実施する。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No4290038

事務事業票

所管部長等名市長公室長 東坂 宰

所管課・係名国際課 政策推進係

課長名嶋田 和博

評価対象年度平成29年度(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流事業(派遣)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市中学生を中心とする「八代市ジュニア友好派遣団」を友好都市である中国北海市へ派遣し、更なる両市の友好関係を深める。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	日本国熊本県八代市と中華人民共和国広西壮族自治区北海市との間で締結した友好都市協定の施行に関する覚書								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	平成29年度	平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	「八代市ジュニア友好派遣団」(12名)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・派遣団メンバー ①団長:教育部次長(1名) ②団員:市職員3名(学校教育課1名、健康推進課1名、秘書広報課1名)、 中学生生徒(8名) ・派遣期間:平成29年12月19日~24日(5泊6日) ・交流内容: ①北海市一般市民の家庭でのホームステイ体験 ②地元の中学校の授業体験 ③文化交流、レクリエーション、施設見学 等	次世代を担う中学生間の交流を通じて、国際的友情の広がりや相互理解を深め、両市の友好関係の発展に寄与する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			1,151	1,358				
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,151	1,358			

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 更なる両市の友好を深めるため派遣を行うものであり、数値化することは困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 更なる両市の友好を深めるため派遣を行うものであり、数値化することは困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきており、その派遣事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	友好都市交流に基づいた派遣事業であり、更に両市の友好関係を深めることが出来たことから有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携は出来ない。また事業内容が北海市との連絡調整や通訳業務など、特殊な内容であることから、非常勤職員により対応することは出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も例年どおり覚書交流として派遣を実施する。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	